

令和5年度

地域医療介護総合確保基金事業
に関する事後評価(案)

目 次

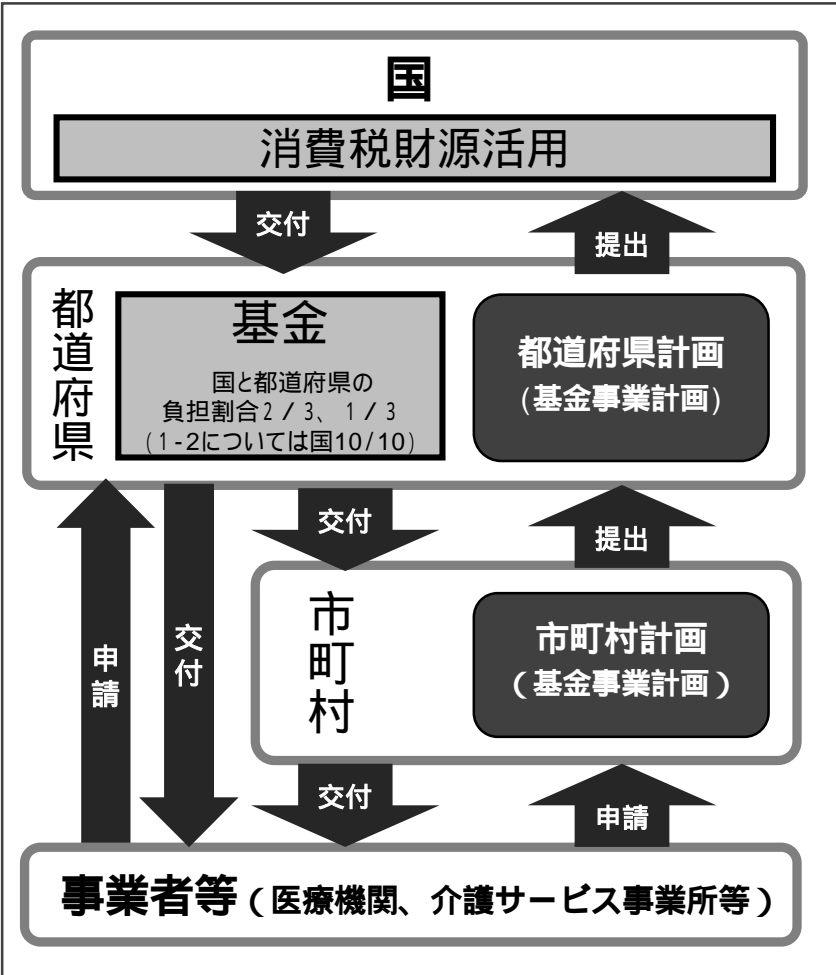
- P 2 地域医療介護総合確保基金の概要
- P 3 令和 5（2023）年度事業の執行状況（介護分）
- P 4 令和 5（2023）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

地域医療介護総合確保基金の概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和5（2023）年度政府予算案：公費で1,763億円（医療分 1,029億円、介護分734億円）



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

基金に関する基本的事項

- ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
- ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
- ・診療報酬・介護報酬等との役割分担

都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

医療介護総合確保区域の設定 1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法 2

- 1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
- 2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用

都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

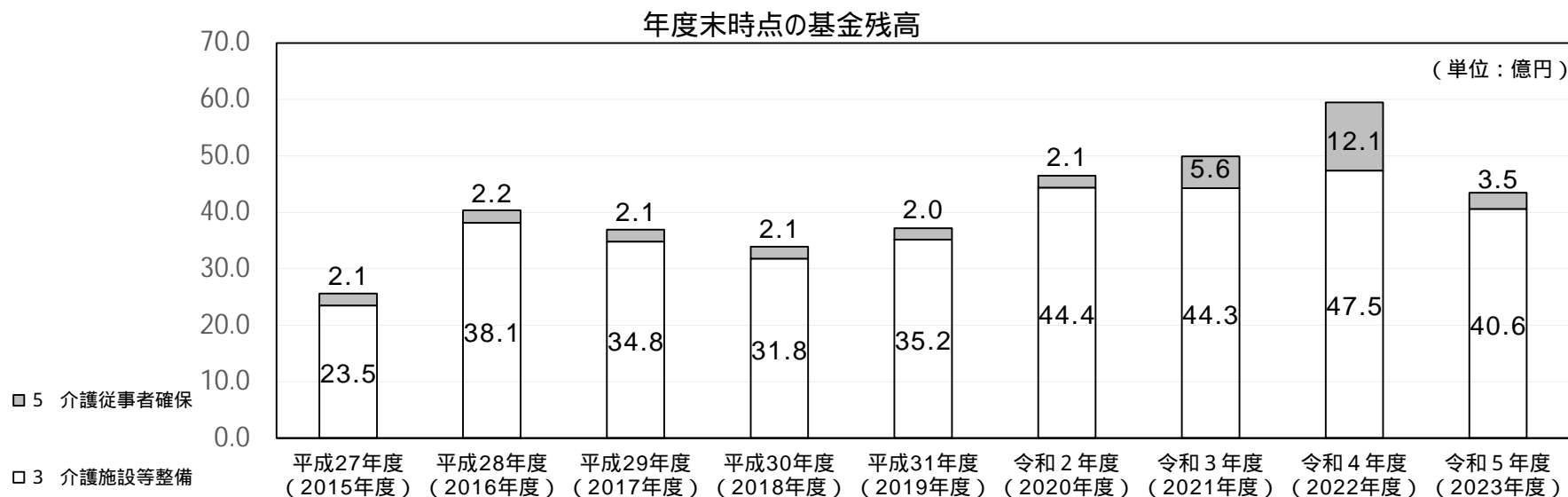
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

令和5（2023）年度事業の執行状況（介護分）

事業区分	令和5年度 執行計画額	令和5年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 令和4年度実績
3 介護施設等の整備に関する事業	8.7 億円	6.9 億円 (79.3%)	7.8億円 (28.0%)
5 介護従事者の確保に関する事業	10.4 億円	9.9 億円 (95.2%)	10.2億円 (92.7%)
合計	19.1 億円	16.8億円 (88.0%)	18.0億円 (46.3%)

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。



令和5（2023）年度事業の実施状況（介護分）

3 介護施設等の整備に関する事業

主な事業の実施状況 （アウトプット）	<p>栃木県介護基盤等整備事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域密着型介護老人福祉施設 2,280床（86箇所） 2,309床（87箇所）・認知症高齢者グループホーム 2,511床（185箇所） 2,538床（185箇所）・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所 98箇所
事業の成果 （アウトカム）	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数は19,837人となり、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p>

令和5（2023）年度事業の実施状況（介護分）

5 介護従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">「基盤整備」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催(年2回)・とちぎ介護人材育成認証制度の運用(10法人認証)「参入促進」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護のお仕事出前講座(県内49校)・小中学生及び保護者等を対象とした介護の体験講座(27人参加)・介護に興味関心のある者等を対象とした職場体験・見学・講座(体験・見学44人参加、講座77人参加)・キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化(雇用創出20人)・元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成・マッチング(52人養成、雇用創出29人)「資質の向上」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護職員のスキルアップ研修(2,151人参加)・離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等(延べ772人登録)・医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修等(695人参加)「労働環境・処遇の改善」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護特定技能外国人定着支援事業(10事業所)・新型コロナウイルス感染症流行下におけるサービス提供体制確保経費の助成(271事業所)
事業の成果 (アウトカム)	<p>介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。</p> <p>現役の介護福祉士による小・中・高校生向け出前講座や元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。</p> <p>介護職員へのスキルアップ研修や認知症ケアに携わる医療・介護関係者への研修により資質向上を図ったほか、離職した介護職員の届出制度運用等により介護分野への再就職を促進した。</p> <p>介護特定技能外国人を初めて受け入れる事業所を対象に、受入準備研修に係る費用を助成することで、受入環境の整備をによる円滑な就労と安定定着を促進した。</p> <p>新型コロナウイルス感染者などが発生した介護サービス事業者・施設等にかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスを継続することができた。</p> <p>引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の活用等を通じて、介護職員の確保に向けた各分野の取組を推進する。</p>

令和5（2023）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
3 介護施設等の整備に関する事業			869,279	694,961			
1	栃木県介護施設等整備事業	小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のユニット化改修等に対する助成	522,592	385,064	・地域密着型介護老人福祉施設 2,280床（86箇所） 2,454床（92箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,511床（185箇所） 2,664床（194箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所 106箇所	・地域密着型介護老人福祉施設 2,280床（86箇所） 2,309床（87箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,511床（185箇所） 2,538床（185箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所 98箇所	27,30,31,4基金活用
		特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	339,053	302,263			27,31,3,4基金活用
		介護施設等における新型コロナウイルス感染防止対策支援に要する経費	7,634	7,634	・家族面会室 2施設	・家族面会室 2施設	3基金活用
5 介護従事者の確保に関する事業			1,044,739	987,455			
「基盤整備」に関する事業							
2	介護人材確保対策連絡調整会議事業	「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催	343	170	会議開催：3回（WG 2回） 座談会の開催：2回	会議開催：2回 座談会の開催：2回	
3	とちぎ介護人材育成認証制度事業	介護事業所の人材育成・確保等の取り組みに対して、認証・評価を行うとともに、その基準を満たすための支援を実施	13,669	12,978	R 5 認証法人：25 法人	R 5 認証法人：10法人	2基金活用
「参入促進」に関する事業							
4	地域における介護のしごと魅力発信事業	小中高生及び保護者等を対象に、介護の魅力・やりがい等をPRするための出前講座及び体験講座を開催	4,732	4,720	出前講座：県内50校 体験講座参加者：30人	出前講座：県内49校 体験講座参加者：27人	
		「介護の日」啓発イベントを開催	1,000	1,000	イベント参加者：約5,000人	イベント参加者：約8000人	
		各種メディアを活用した広報を実施	460	460	広告媒体掲載回数：10回	広告媒体掲載回数：8回	
5	職場体験事業	介護職に就労を希望する方を対象に、介護の現場を学ぶための職場体験等を実施	1,123	1,123	職場体験・見学参加者：100人	職場体験・見学参加者：44人 スタート講座：77人	
6	介護員養成研修受講費用助成事業	介護職員として就業することを前提とした介護員養成研修受講者に対し、受講費用を助成	1,500	507	介護員養成研修受講者：30人	介護員養成研修受講者：14人	
7	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施	13,523	13,159	雇用創出数：80人	雇用創出数：20人	3基金活用
8	介護に関する入門的研修事業	県及び市町において中高年齢の介護未経験者を対象に、入門的研修を開催	2,560	1,749	実施市町：12市町 県：2回	実施市町：8市町 県：2回	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
	9	元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント導入事業	5,237	5,161	ケア・アシスタント養成数：50人	ケア・アシスタント養成数：52人（マッチング成立数：29人）	
	10	介護特定技能外国人マッチング支援事業	3,799	3,795	マッチング成立数：30人	マッチング成立数：20人	
	10	福祉系高校修学資金貸付事業	42,280	20,000	新規貸付人数：270人	貸付人数：9人	
	11	介護分野就職支援金貸付事業	22,681	7,000	新規貸付人数：200人	貸付人数：28人	
	「資質の向上」に関する事業						
	12	介護人材キャリアアップ研修支援事業	11,243	10,290	研修受講者：3,000人	研修受講者：2,151人	
	13	介護支援専門員資質向上事業	1,421	1,421	研修修了者：210人	研修修了者：148人	
			517	375	全国研修会受講者：2人 実習指導者養成研修受講者：100人 介護支援専門員資質向上検討会開催：2回	実習指導者養成研修受講者：295人	
	14	離職者届出制度事業	3,486	3,458	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者 延べ700人	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者 延べ772人	
	15	かかりつけ医を対象とした認知症診断の研修及び歯科医師・薬剤師・看護師等を対象とした認知症ケアの研修の開催	8,673	6,449	かかりつけ医認知症対応力向上研修 180人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 300人 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 150人 看護職員認知症対応力向上研修 30人	かかりつけ医認知症対応力向上研修 143人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 247人 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 233人 看護職員認知症対応力向上研修 72人	29基金活用（一部事業）
		認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、認知症介護基礎研修の開催	2,516	2,443	認知症対応型サービス事業開設者研修：20人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1人 認知症介護基礎研修：150人	認知症対応型サービス事業開設者研修：4人 認知症対応型サービス事業管理者研修：37人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：25人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1人 認知症介護基礎研修（eラーニング）：72人	
		認知症サポート医を対象に、専門知識・技術修得のための研修を開催するとともに、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るための研修会を開催	2,250	922	認知症サポート医養成研修：45人 連携強化・フォローアップ研修：150人	認知症サポート医養成研修：18人 連携強化・フォローアップ研修：116人	
	16	市民後見推進事業	634	633	市民講座等受講者：1,000人	市民講座等受講者：154人	

区分	事業名		事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	17	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入（予定）事業所を対象に、セミナー等うい行い、外国人材への理解促進を目的とした訪問研修を実施する。	3,004	0	セミナー：2回 訪問研修：2回×10事業所	セミナー：1回（他所属予算で実施）	
	18	外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業	外国人介護福祉士候補者の受入事業所に対し、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を助成する。	7,170	0	助成対象外国人介護福祉士候補者数：30人	別事業で実施	
	「労働環境・処遇の改善」に関する事業							
	19	社会福祉施設新任職員研修事業	介護事業所等新任職員を対象に、職員としての心構えの理解や仕事の悩み等の共有・解消を図る研修を開催	250	117	研修参加者：100人	研修参加者：106人	3基金活用
	20	社会福祉施設長研修事業	社会福祉施設長を対象に、組織管理や人材育成に係るマネジメント、労働環境等に関する研修を開催	85	85	研修参加者：70人	研修参加者：27人	3基金活用
	21	介護特定技能外国人定着支援事業	介護特定技能外国人を初めて受け入れる介護事業所を対象に、受入準備研修に係る費用を助成する。	3,000	1,900	補助事業所：15事業所	補助事業所：10事業所	
	22	介護サービス事業者等コロナ対応支援事業	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保に要する経費への助成	887,583	887,540	補助事業所：延べ318事業所	補助事業所：271事業所	
合計				1,914,018	1,682,416			

補足

介護ロボット導入支援事業及び、ICT導入支援事業については、国庫補助金事業として実施した。（厚生労働省の指示により基金事業から国庫補助金事業に変更したもの。）